

令和2事業年度

財 務 諸 表

(添付資料)

決 算 報 告 書
監 査 報 告
事 業 報 告 書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
注記	7
附属明細書	10

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額
2. 棚卸資産の明細
3. 引当金の明細
4. 退職給付引当金の明細
5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
6. 役員及び職員の給与の明細
7. 開示すべきセグメント情報
8. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

添付資料

- ・ 決算報告書
- ・ 監査報告
- ・ 事業報告書

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	326,212,816	未払金	276,998,273
棚卸資産	11,423,425	預り金	11,648,439
前払費用	61,867,212	短期リース債務	109,713,324
賞与引当金見返(注)	151,863,443	引当金	151,863,443
流動資産合計	551,366,896	賞与引当金	151,863,443
		流動負債合計	550,223,479
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債(注)	357,316,115
建物	282,594,141	資産見返運営費交付金(注)	345,787,206
減価償却累計額	△ 151,412,252	資産見返物品受贈額(注)	13,075
構築物	40,647,516	ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金(注)	11,515,834
減価償却累計額	△ 26,400,633	長期リース債務	337,873,186
車両運搬具	52,587,532	引当金	639,537,844
減価償却累計額	△ 36,789,944	退職給付引当金	639,537,844
工具器具備品	644,930,091	固定負債合計	1,334,727,145
減価償却累計額	△ 186,763,289	負債合計	1,884,950,624
土地	761,270,000		
有形固定資産合計	1,380,663,162	純資産の部	
2 無形固定資産		I 資本金	
電話加入権	427,500	政府出資金	848,632,502
ソフトウェア	168,772,925	II 資本剰余金	△ 76,425,903
ソフトウェア仮勘定	11,515,834	資本剰余金	2,478,000
無形固定資産合計	180,716,259	その他行政コスト累計額(注)	△ 78,903,903
3 投資その他の資産		減価償却相当累計額(注)	△ 61,848,712
預託金	282,890	減損損失相当累計額(注)	△ 2,050,500
退職給付引当金見返(注)	639,537,844	除売却差額相当累計額(注)	△ 15,004,691
投資その他の資産合計	639,820,734	III 利益剰余金	95,409,828
固定資産合計	2,201,200,155	当期未処分利益	95,409,828
		(うち当期総利益 95,409,828)	
		純資産合計	867,616,427
資産合計	2,752,567,051	負債純資産合計	2,752,567,051

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	2,803,200,385	
一般管理費	496,687,239	
財務費用	30,244,435	
臨時損失	4,871	3,330,136,930
	<hr/>	
損益計算書上の費用合計		3,330,136,930
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)		2,407,672
除売却差額相当額(注)		1
その他行政コスト合計		2,407,673
III 行政コスト		3,332,544,603

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
業務経費			
人件費	1,633,235,864		
賞与引当金繰入	132,121,196		
退職給付費用	58,200,006		
旅費交通費	9,630,178		
業務委託費	73,792,034		
賃借料	126,345,732		
減価償却費	202,133,216		
保守費	78,866,517		
備品消耗品費	27,265,569		
通信費	20,772,714		
印刷製本費	3,558,126		
安全衛生費	39,569,710		
福利厚生関係費	345,554,032		
その他業務経費	52,155,491	2,803,200,385	
一般管理費			
人件費	351,930,861		
賞与引当金繰入	19,742,247		
退職給付費用	8,696,552		
旅費交通費	1,229,694		
業務委託費	15,266,659		
賃借料	54,762,761		
減価償却費	17,130,315		
保守費	11,848,994		
備品消耗品費	4,563,753		
通信費	2,908,778		
印刷製本費	1,194,872		
新聞図書費	1,265,108		
その他一般管理費	6,146,645	496,687,239	
財務費用			
支払利息	30,244,435	30,244,435	
経常費用合計			3,330,132,059
経常収益			
運営費交付金収益(注)		2,999,637,823	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入(注)	104,091,183		
資産見返物品受贈額戻入(注)	15,431	104,106,614	
賞与引当金見返に係る収益(注)		151,863,443	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		66,896,558	
財務収益			
受取利息		1	
雑益		117,913	
経常収益合計			3,322,622,352
経常損失			7,509,707
臨時損失			
固定資産除却損		4,871	4,871
当期純損失			7,514,578
前事業年度繰越積立金取崩額(注)			102,924,406
当期総利益			95,409,828

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(単位:円)

区 分	I 資本金		II 資本剰余金					資 本 剰 余 金 合 計	III 利益剰余金					純資産 合 計
	政 府 出 資 金	資 本 金 合 計	資本剰余金		その他行政コスト累計額				前事業年度 繰越積立金	積立金	当期末処分 利 益	うち 当期総利益	利益剰余金 合 計	
			無償譲渡	運営費交付金	減価償却 相当累計額 (-)	減損損失 相当累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)							
当期首残高	848,632,502	848,632,502	822,000	1,656,000	△ 59,555,710	△ 2,050,500	△ 14,890,020	△ 74,018,230	0	0	126,101,585	126,101,585	126,101,585	900,715,857
当期変動額														
I 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の除売却					114,670		△ 114,671	△ 1						△ 1
減価償却					△ 2,407,672			△ 2,407,672						△ 2,407,672
II 利益剰余金の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
利益処分による積立て									0	126,101,585	△ 126,101,585	△ 126,101,585	0	0
国庫納付金の納付										△ 23,177,179			△ 23,177,179	△ 23,177,179
(2) その他														
当期純利益(又は当期純損失)											△ 7,514,578	△ 7,514,578	△ 7,514,578	△ 7,514,578
前事業年度繰越積立金取崩額										△ 102,924,406	102,924,406	102,924,406	0	0
当期変動額合計					△ 2,293,002		△ 114,671	△ 2,407,673	0	0	△ 30,691,757	△ 30,691,757	△ 30,691,757	△ 33,099,430
当期末残高	848,632,502	848,632,502	822,000	1,656,000	△ 61,848,712	△ 2,050,500	△ 15,004,691	△ 76,425,903	0	0	95,409,828	95,409,828	95,409,828	867,616,427

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 801,111,082
人件費支出	△ 2,152,544,446
その他の業務支出	△ 77,983,688
補償制度費用保険金払出	△ 43,859,388
運営費交付金収入	3,339,048,000
その他の収入	117,913
補償制度費用保険金受入	43,859,388
小計	307,526,697
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 30,778,247
国庫納付金の支払額	△ 23,177,179
業務活動によるキャッシュ・フロー	253,571,272
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 57,466,152
有形固定資産の売却による収入	392,300
無形固定資産の取得による支出	△ 53,448,498
投資その他の資産の取得による支出	△ 75,550
投資その他の資産の返還による収入	90,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,507,400
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 106,862,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,862,294
IV 資金増加額	36,201,578
V 資金期首残高	290,011,238
VI 資金期末残高	326,212,816

利益の処分に関する書類

(令和3年6月10日)

(単位：円)

I 当期未処分利益		
当期総利益		95,409,828
II 利益処分額		
積立金		95,409,828

注記

【重要な会計方針】

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解に関するQ & A』」（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用している。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～20年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間5年以内に基づいて償却している。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上している。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しており、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法を採用している。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

【貸借対照表関係】

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額は、61,848,712円である。

【行政コスト計算書関係】

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	3,332,544,603円
自己収入等	△ 117,914円
機会費用	34,724,897円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 3,367,151,586円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で算出している。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当法人での勤務期間に対応する部分について、国家公務員退職手当法に定められている退職手当の基準を参考に計算している。

【損益計算書関係】

ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△11,822,223円であり、当該影響額を除いた当期総利益は107,232,051円である。

【キャッシュ・フロー計算書関係】

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	現金及び預金勘定	326,212,816円
	資金期末残高	326,212,816円

【金融商品の時価等の開示に関する注記事項】

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、借入等により資金を調達していない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	326,212,816	326,212,816	-
(2) 未払金	(276,998,273)	(276,998,273)	-
(3) リース債務	(447,586,510)	(447,586,510)	-

(注) 負債に計上されているものは、() で示している。

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

【退職給付に関する注記事項】

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	625,166,571円
退職給付費用	66,896,558円
退職給付の支払額	△ 52,525,285円
期末における退職給付引当金	<u>639,537,844円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 66,896,558円

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、13,097,309円であった。

【資産除去債務に係る注記事項】

当法人は、事務所（本部、横田支部、横須賀支部、京丹後支部及び沖縄支部並びに呉分室）の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定が不確定なため、資産除去債務を合理的に見積もることができない。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額
2. 棚卸資産の明細
3. 引当金の明細
4. 退職給付引当金の明細
5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
6. 役員及び職員の給与の明細
7. 開示すべきセグメント情報
8. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産										
建物	221,795,577	-	61,460	221,734,117	101,043,337	8,978,269	-	-	120,690,780	
(減価償却費)										
構築物	18,043,492	11,106,237	-	29,149,729	14,920,836	911,458	-	-	14,228,893	
車両運搬具	52,587,532	-	-	52,587,532	36,789,944	3,598,986	-	-	15,797,588	
工具器具備品	651,068,485	6,238,870	12,377,264	644,930,091	186,763,289	122,445,535	-	-	458,166,802	
建設仮勘定	622,600	-	622,600	-	-	-	-	-	-	
計	944,117,686	17,345,107	13,061,324	948,401,469	339,517,406	135,934,248	-	-	608,884,063	
有形固定資産										
建物	60,860,024	-	-	60,860,024	50,368,915	2,402,098	-	-	10,491,109	
(減価償却相当額)										
構築物	11,612,458	-	114,671	11,497,787	11,479,797	5,574	-	-	17,990	
車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
工具器具備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	72,472,482	-	114,671	72,357,811	61,848,712	2,407,672	-	-	10,509,099	
非償却資産										
土地	761,270,000	-	-	761,270,000	-	-	-	-	761,270,000	
計	761,270,000	-	-	761,270,000	-	-	-	-	761,270,000	
有形固定資産合計										
建物	282,655,601	-	61,460	282,594,141	151,412,252	11,380,367	-	-	131,181,889	
構築物	29,655,950	11,106,237	114,671	40,647,516	26,400,633	917,032	-	-	14,246,883	
車両運搬具	52,587,532	-	-	52,587,532	36,789,944	3,598,986	-	-	15,797,588	
工具器具備品	651,068,485	6,238,870	12,377,264	644,930,091	186,763,289	122,445,535	-	-	458,166,802	
土地	761,270,000	-	-	761,270,000	-	-	-	-	761,270,000	
建設仮勘定	622,600	-	622,600	-	-	-	-	-	-	
計	1,777,860,168	17,345,107	13,175,995	1,782,029,280	401,366,118	138,341,920	-	-	1,380,663,162	
無形固定資産										
電話加入権	2,478,000	-	-	2,478,000	-	-	2,050,500	-	427,500	
ソフトウェア	1,437,810,854	101,109,753	-	1,538,920,607	1,370,147,682	83,329,283	-	-	168,772,925	
ソフトウェア仮勘定	-	11,515,834	-	11,515,834	-	-	-	-	11,515,834	
計	1,440,288,854	112,625,587	-	1,552,914,441	1,370,147,682	83,329,283	2,050,500	-	180,716,259	
投資その他の資産										
預託金	282,890	-	-	282,890	-	-	-	-	282,890	
退職給付引当金見返	625,166,571	66,896,558	52,525,285	639,537,844	-	-	-	-	639,537,844	
計	625,449,461	66,896,558	52,525,285	639,820,734	-	-	-	-	639,820,734	
合計	3,843,598,483	196,867,252	65,701,280	3,974,764,455	1,771,513,800	221,671,203	2,050,500	-	2,201,200,155	

（注）当期における資産の増減の主なもの次のとおり。

無形固定資産

増 加： 従業員管理システムソフトウェア改修 92,749,753円

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
(貯蔵品)							
消耗品	19,910,156	318,594,088	-	327,233,183	-	11,271,061	
金券類	115,286	467,138	-	430,060	-	152,364	
合計	20,025,442	319,061,226	-	327,663,243	-	11,423,425	

(注) 消耗品は、制服及び印刷物である。

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	157,536,798	151,863,443	157,536,798	-	151,863,443	
計	157,536,798	151,863,443	157,536,798	-	151,863,443	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	625,166,571	66,896,558	52,525,285	639,537,844	
退職一時金に係る債務	625,166,571	66,896,558	52,525,285	639,537,844	
退職給付引当金	625,166,571	66,896,558	52,525,285	639,537,844	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金(注)	資本剰余金	小計		
-	3,339,048,000	2,999,637,823	129,348,094	-	3,128,985,917	210,062,083	-

(注) ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金11,515,834円を含んでいる。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
労務管理業務等	591,590,656	658,028,734	人件費：487,418,700円 募集関係経費：9,895,023円 その他：108,212,612円
給与支給業務等	810,691,188	795,023,527	人件費：590,799,019円 従業員ハンドブック：1,826,560円 その他：134,582,349円
福利厚生業務等	1,119,567,381	1,148,014,908	人件費：555,018,145円 制服費：314,831,077円 成人病予防健康診断：37,409,698円 その他：170,752,784円
期間進行基準による振替額	477,788,598	479,556,924	人件費：351,930,861円 賃借料：54,762,761円 その他：44,424,503円
費用進行基準による振替額	-	-	(費用進行基準を採用した業務は無い)
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合計	2,999,637,823	3,080,624,093	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
労務管理業務等	40,036,757	ソフトウェア：32,613,818円 構築物：3,669,272円 その他：3,753,667円	-	
給与支給業務等	41,477,099	ソフトウェア：33,199,018円 構築物：3,669,272円 その他：4,608,809円	-	
福利厚生業務等	42,531,279	ソフトウェア：34,210,117円 ソフトウェア仮勘定：3,685,068円 その他：4,636,094円	-	
法人共通	5,302,959	工具器具備品：2,719,101円 ソフトウェア仮勘定：1,497,058円 ソフトウェア：1,086,800円	-	
合計	129,348,094		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
労務管理業務等	55,617,822	賞与引当金見返：31,160,778円 退職給付引当金見返：24,457,044円
給与支給業務等	56,044,343	賞与引当金見返：41,999,310円 退職給付引当金見返：14,045,033円
福利厚生業務等	76,231,923	賞与引当金見返：62,321,559円 退職給付引当金見返：13,910,364円
法人共通	22,167,995	賞与引当金見返：22,055,151円 退職給付引当金見返：112,844円
合計	210,062,083	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	- (該当なし)
期間進行基準を採用した業務に係る分	- (該当なし)
費用進行基準を採用した業務に係る分	- (該当なし)
合計	-

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(9,511)	(2)	(-)	(-)
	46,674	3	-	-
職員	(138,426)	(33)	(6,133)	(18)
	1,678,507	273	47,119	8
合計	(147,937)	(35)	(6,133)	(18)
	1,725,181	276	47,119	8

(注) 1. 報酬等の支給の基準

役員報酬については、「役員報酬規則」による。

役員退職手当については、「役員退職手当規則」による。

職員給与については、「職員給与規則」による。

非常勤職員給与については、「事務補助員就業規則」による。

() 書は、非常勤役員及び非常勤職員で外数である。

2. 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。

3. 損益計算書の人件費には、上記のほか法定福利費268,858千円が含まれている。

4. 計数は四捨五入により算出している。

7. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	労務管理の実施 に関する業務等	給与の支給に 関する業務等	福利厚生の実施 に関する業務等	計	法人共通	合計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	722,800,391	862,644,949	1,217,759,916	2,803,205,256	526,931,674	3,330,136,930
その他行政コスト						
減価償却相当額	741,124	794,330	872,218	2,407,672	—	2,407,672
除売却差額相当額	—	—	1	1	—	1
その他行政コスト合計	741,124	794,330	872,219	2,407,673	—	2,407,673
計	723,541,515	863,439,279	1,218,632,135	2,805,612,929	526,931,674	3,332,544,603
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	731,652,747	873,916,288	1,229,447,114	2,835,016,149	532,135,437	3,367,151,586
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
人件費	487,418,700	590,799,019	555,018,145	1,633,235,864	—	1,633,235,864
賞与引当金繰入	36,447,226	47,077,667	48,596,303	132,121,196	—	132,121,196
退職給付費用	16,055,173	20,737,932	21,406,901	58,200,006	—	58,200,006
旅費交通費	2,520,119	3,573,827	3,536,232	9,630,178	—	9,630,178
業務委託費	20,720,182	25,842,078	27,229,774	73,792,034	—	73,792,034
賃借料	35,192,122	43,661,577	47,492,033	126,345,732	—	126,345,732
減価償却費	64,770,295	67,619,719	69,743,202	202,133,216	—	202,133,216
保守費	23,334,952	27,401,458	28,130,107	78,866,517	—	78,866,517
備品消耗品費	7,650,760	9,594,100	10,020,709	27,265,569	—	27,265,569
通信費	5,759,403	7,354,284	7,659,027	20,772,714	—	20,772,714
印刷製本費	61,529	3,419,933	76,664	3,558,126	—	3,558,126
安全衛生費	—	—	39,569,710	39,569,710	—	39,569,710
福利厚生関係費	1,368,641	1,826,560	342,358,831	345,554,032	—	345,554,032
その他業務経費	21,499,927	13,735,092	16,920,472	52,155,491	—	52,155,491
一般管理費	—	—	—	—	496,687,239	496,687,239
財務費用	—	—	—	—	30,244,435	30,244,435
計	722,799,029	862,643,246	1,217,758,110	2,803,200,385	526,931,674	3,330,132,059
事業収益						
運営費交付金収益	591,590,656	810,691,188	1,119,567,381	2,521,849,225	477,788,598	2,999,637,823
資産見返負債戻入	37,132,828	31,921,268	32,893,235	101,947,331	2,159,283	104,106,614
賞与引当金見返に係る収益	36,447,226	47,077,667	48,596,303	132,121,196	19,742,247	151,863,443
退職給付引当金見返に係る収益	16,055,173	20,737,932	21,406,901	58,200,006	8,696,552	66,896,558
財務収益	—	—	—	—	1	1
雑益	2,000	2,000	2,000	6,000	111,913	117,913
計	681,227,883	910,430,055	1,222,465,820	2,814,123,758	508,498,594	3,322,622,352
事業損益	△ 41,571,146	47,786,809	4,707,710	10,923,373	△ 18,433,080	△ 7,509,707
IV 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	1,362	1,703	1,806	4,871	—	4,871
計	1,362	1,703	1,806	4,871	—	4,871
臨時利益						
固定資産売却益	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—
当期純損益	△ 41,572,508	47,785,106	4,705,904	10,918,502	△ 18,433,080	△ 7,514,578
前事業年度繰越積立金取崩額	7,870,243	10,927,240	44,337,686	63,135,169	39,789,237	102,924,406
当期総損益	△ 33,702,265	58,712,346	49,043,590	74,053,671	21,356,157	95,409,828
V 総資産						
(主要資産内訳)						
流動資産	40,261,147	52,972,056	97,464,283	190,697,486	360,669,410	551,366,896
現金及び預金	—	—	—	—	326,212,816	326,212,816
棚卸資産	1,472,128	3,548,923	6,368,828	11,389,879	33,546	11,423,425
前払費用	2,341,793	2,345,466	42,499,152	47,186,411	14,680,801	61,867,212
賞与引当金見返	36,447,226	47,077,667	48,596,303	132,121,196	19,742,247	151,863,443
固定資産	602,222,879	687,022,960	744,791,152	2,034,036,991	167,163,164	2,201,200,155
有形固定資産	391,217,391	435,790,326	485,496,164	1,312,503,881	68,159,281	1,380,663,162
建物	80,116,164	87,706,828	94,528,573	262,351,565	20,242,576	282,594,141
減価償却累計額	△ 43,360,831	△ 47,607,195	△ 51,082,322	△ 142,050,348	△ 9,361,904	△ 151,412,252
構築物	13,027,213	13,572,775	14,047,528	40,647,516	—	40,647,516
減価償却累計額	△ 8,050,690	△ 8,594,839	△ 9,755,104	△ 26,400,633	—	△ 26,400,633
車両運搬具	14,160,686	17,898,384	17,934,694	49,993,764	2,593,768	52,587,532
減価償却累計額	△ 9,848,157	△ 12,047,535	△ 12,300,485	△ 34,196,177	△ 2,593,767	△ 36,789,944
工具器具備品	167,556,452	195,823,573	201,529,664	564,909,689	80,020,402	644,930,091
減価償却累計額	△ 48,059,851	△ 57,274,652	△ 58,686,992	△ 164,021,495	△ 22,741,794	△ 186,763,289
土地	225,676,405	246,312,987	289,280,608	761,270,000	—	761,270,000
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—
無形固定資産	57,443,318	52,878,205	54,547,852	164,869,375	15,846,884	180,716,259
電話加入権	115,395	145,110	142,995	403,500	24,000	427,500
ソフトウェア	54,564,123	49,163,187	50,719,789	154,447,099	14,325,826	168,772,925
ソフトウェア仮勘定	2,763,800	3,569,908	3,685,068	10,018,776	1,497,058	11,515,834
投資その他の資産	153,562,170	198,354,429	204,747,136	556,663,735	83,156,999	639,820,734
預託金	73,088	97,698	95,024	265,810	17,080	282,890
退職給付引当金見返	153,489,082	198,256,731	204,652,112	556,397,925	83,139,919	639,537,844
計	642,484,026	739,995,016	842,255,435	2,224,734,477	527,832,574	2,752,567,051

- (注) 1. 事業の種類区分方法及び事業の内容は次のとおりである。
- ① 事業の種類区分方法は、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法に定める業務の範囲ごとに区分している。
 - ② 事業の内容は次のとおりである。
 - 労務管理の実施に関する業務等・・・同法第10条第1項第1号及び第4号
 - 給与の支給に関する業務等・・・同法第10条第1項第2号及び第4号
 - 福利厚生の実施に関する業務等・・・同法第10条第1項第3号及び第4号並びに第2項及び附則第6条
2. 法人共通は各セグメントに配賦しなかったものであり、その主なものは総務部門等経費である。

8. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金明細

(単位：円)

区分	金額
普通預金	326,212,816
合計	326,212,816

(2) 未払金明細

(単位：円)

相手方	金額
株式会社日立製作所	104,265,587
退職手当17名分	46,226,275
日立キャピタル株式会社	18,399,700
日洋物産株式会社	13,372,458
株式会社穂高商事	12,207,668
ティアンドエス株式会社	10,481,878
その他未払金	72,044,707
合計	276,998,273